

## 令和4年度県民経済計算の推計結果

### <推計結果のポイント>

令和4年度（2022年度）の本県県内総生産は、宿泊・飲食サービス業や製造業などで増加したことから、名目では2年連続のプラス成長、物価変動の影響を除いた実質でも2年連続のプラス成長となった。

県民所得は、雇用者報酬などが増加したことにより2年連続で増加し、一人当たり県民所得（＝県民所得／総人口）は、2年連続の増加となった。

#### 県内総生産 ～1年間の県内経済活動により生み出された付加価値～

**県内総生産（名目） 4兆3,404億円**

**名目経済成長率 +0.8% 2年連続の増加**

- ・宿泊・飲食サービス業 前年度比 +48.6%（宿泊者数の増加など）
- ・製造業 前年度比 +1.9%（電子部品・デバイスの増加など）

**実質経済成長率 +0.7% 2年連続の増加**

#### 県民所得 ～雇用者への報酬や企業の利潤など付加価値の分配～

**県民所得 3兆1,169億円（前年度比+2.7%） 2年連続の増加**

- ・雇用者報酬の増加などによるもの

**一人当たり県民所得 299.4万円（前年度比+4.1%） 2年連続の増加**

				実数		対前年度増加率（%）	
				令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
山形県	県内総生産	名目	億円	43,063	<b>43,404</b>	1.8	<b>0.8</b>
		実質		43,301	<b>43,600</b>	2.8	<b>0.7</b>
	県民所得			30,352	<b>31,169</b>	0.4	<b>2.7</b>
	一人当たり県民所得		千円	2,877	<b>2,994</b>	1.7	<b>4.1</b>
国	国内総生産	名目	兆円	553.6	566.5	2.7	2.3
		実質		543.6	551.8	2.8	1.5
	国民所得			395.8	409.0	5.3	3.3
	一人当たり国民所得		千円	3,153	3,274	5.8	3.8

注：「一人当たり県民（国民）所得」は、企業の利潤なども含んだ県民（国民）経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。



令和4年度

山形県県民経済計算の概要

令和7年3月21日

山形県みらい企画創造部



## 利 用 上 の 注 意

1 この県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和4年度（2022年度）です。

県民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和3年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和4年度県民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。

3 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出しています。

4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。また、連鎖方式により算出した実質値は、加法整合性がないため、総数と内訳項目の合計は一致しません。

5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」……当該数値がない場合 「0.0」……表章単位未満の場合

6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$  [X<sub>1</sub>: 当期(年度)の計数、X<sub>0</sub>: 前期(年度)の計数]

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

7 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179（ダイヤルイン）

8 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。

統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 山形県県民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

# 県民経済計算の見方

## <県民経済計算とは>

県民経済計算とは、県内あるいは県民の一年間の経済活動を、「生産・分配・支出」の三つの側面から計量的にとらえるものです。

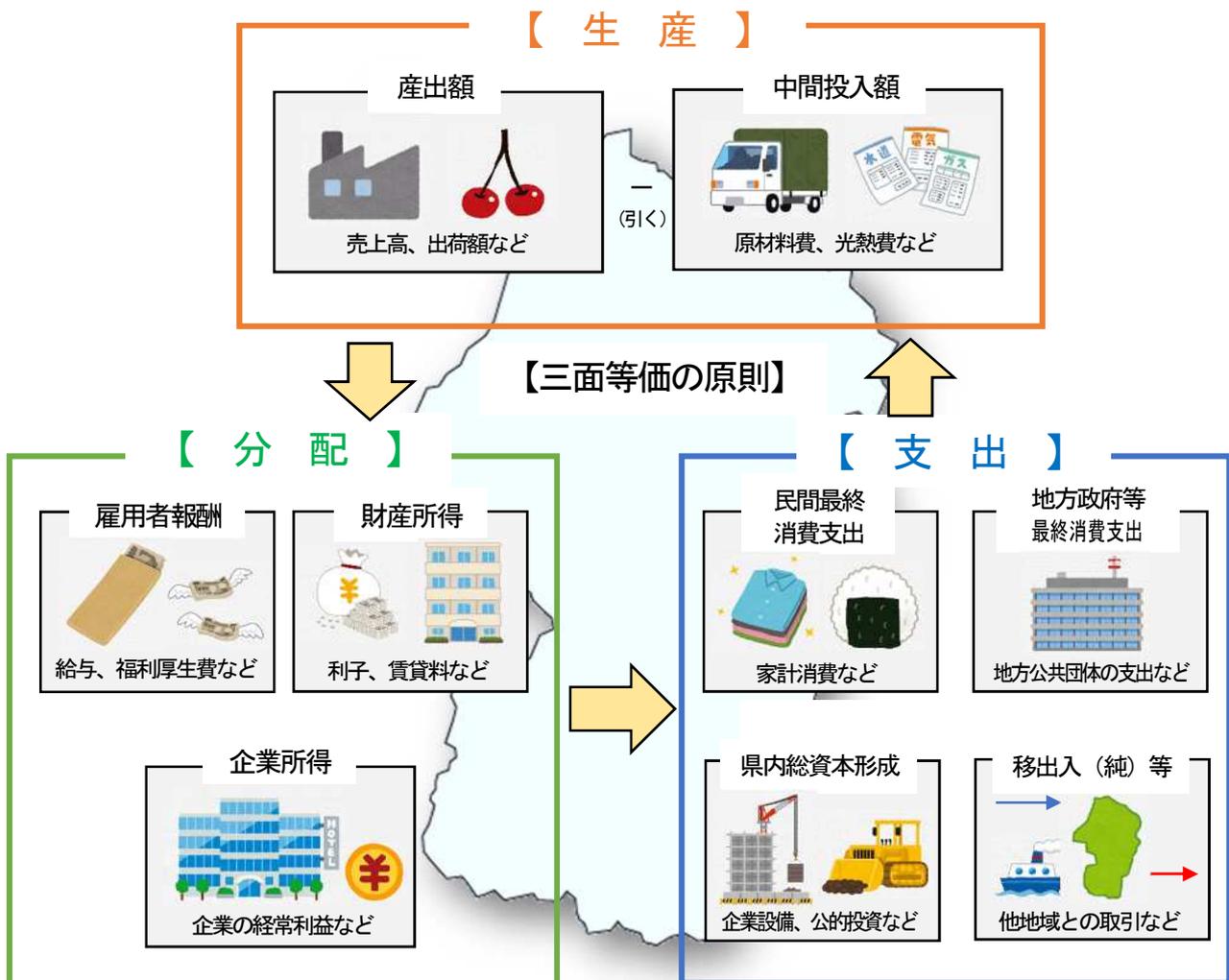
山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長など）を明らかにする「ものさし」となるもので、他の都道府県との比較による本県経済の立ち位置などを明確にし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行財政計画の策定に役立てることを目的としています。

## <経済の循環>

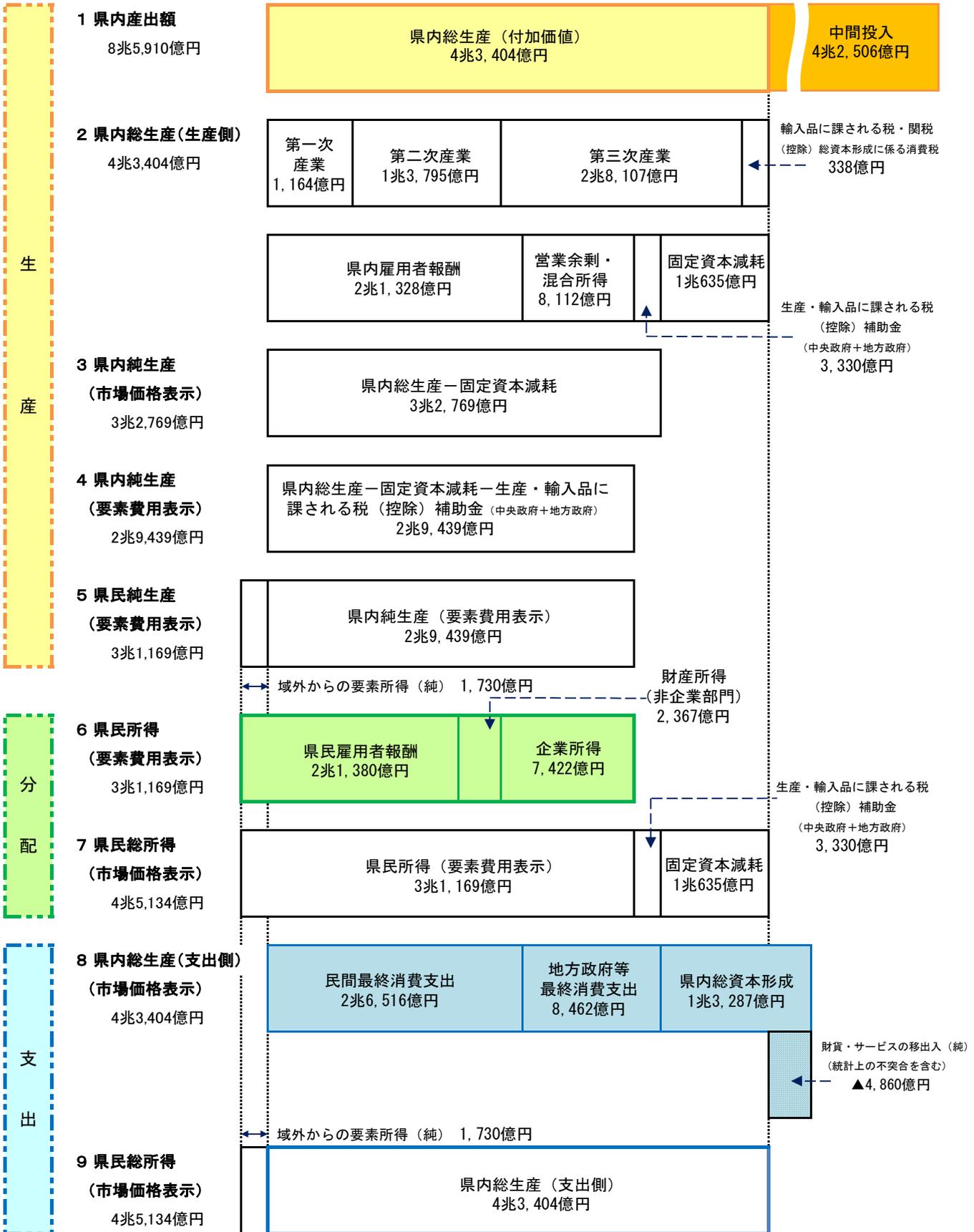
私たちは経済活動を営むことで、商品やサービスを生産し、新たな価値を生み出しています。この新たな価値を「付加価値」といいます。具体的には、「生産」された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を差し引いたもので、新たに付け加えられた価値のことです。この付加価値が所得として「分配」され、さらにはその所得が消費などの形で「支出」されます。

経済活動は、「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、これら三つは同じ付加価値を異なる側面からとらえたものであり、概念上一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

### ～ 経済の循環図 ～



# 令和4年度県民経済計算結果 概要図



注: 1) 市場価格表示の額 - (生産・輸入品に課される税 - 補助金) = 要素費用表示の額  
 2) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。  
 3) 数値は全て「名目値」である。

# 1 概 況

## (1) 日本経済の概況

令和4年度の日本経済は、ウィズコロナへと進む下でまん延防止等重点措置の解除などにより緩やかに持ち直した一方で、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇により国内物価が上昇し、家計・企業の活動に影響がみられた。

このような状況のもと、**令和4年度の経済成長率**（国内総生産の対前年度増加率）は、**名目では2.3%増**（令和3年度2.7%増）と**2年連続のプラス成長**となり、**実質では1.5%増**（同2.8%増）と**2年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり国民所得**（企業の利潤なども含んだ国民経済全体の水準を表す指標）は、**327.4万円**で**3.8%増**（同5.8%増）となり、**2年連続の増加**となった。

## (2) 山形県経済の概況

令和4年度の本県経済は、社会経済活動の正常化が進みつつある中、宿泊・飲食などのサービス消費を中心に回復の動きがみられたほか、鉱工業生産も部品不足などの影響がみられたものの増加傾向にあるなど、全体として持ち直しの動きが続いた。

このような状況のもと、**令和4年度の経済成長率**（県内総生産の対前年度増加率）は、**名目では0.8%増**（令和3年度1.8%増）、**実質では0.7%増**（同2.8%増）となり、名目、実質ともに**2年連続のプラス成長**となった。

また、**一人当たり県民所得**（企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標）は**299.4万円**で**4.1%増**（同1.7%増）となり、**2年連続の増加**となった。

表1-1 総括表

				実 数			対前年度増加率(%)		
				令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022
山 形 県	県内総生産	名目	億円	42,322	43,063	43,404	-2.1	1.8	0.8
		実質		42,139	43,301	43,600	-2.4	2.8	0.7
	県民所得			30,222	30,352	31,169	-4.7	0.4	2.7
	一人当たり県民所得		千円	2,830	2,877	2,994	-3.6	1.7	4.1
国	国内総生産	名目	兆円	539.0	553.6	566.5	-3.2	2.7	2.3
		実質		528.8	543.6	551.8	-3.9	2.8	1.5
	国民所得			376.0	395.8	409.0	-6.6	5.3	3.3
	一人当たり国民所得		千円	2,980	3,153	3,274	-6.3	5.8	3.8

注：1）本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2）国の計数は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」から記載。

3）「一人当たり県民(国民)所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」と「国民所得」の概念の違いにより、双方の比較には適さないことに注意を要する。

表 1-2 主要経済指標

※上段は実数・指数、下段は対前年度増減率(差)

項目	山形県			単位	全国			単位
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022		令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
スーパー等販売額(合計)	325,441	327,848	337,098	百万円	468,622	472,384	490,728	億円
	-0.1	0.7	2.8	%	1.1	0.8	3.9	%
新車登録届出台数	44,704	40,019	43,721	台	42,531	38,415	40,338	百台
	-5.1	-10.5	9.3	%	-7.3	-9.7	5.0	%
新設住宅着工戸数	4,910	5,184	4,559	戸	8,122	8,659	8,608	百戸
	-13.8	5.6	-12.1	%	-8.1	6.6	-0.6	%
鉱工業生産指数	101.0	110.9	120.5	R2=100	99.7	105.2	104.9	R2=100
	-5.3	9.8	8.7	%	-9.5	5.5	-0.3	%
有効求人倍率	1.11	1.35	1.57	倍	1.10	1.16	1.31	倍
	-0.36	0.24	0.22	ポイント	-0.45	0.06	0.15	ポイント
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	99.9	100.1	103.2	R2=100	99.9	99.9	103.0	R2=100
	-0.5	0.2	3.1	%	-0.4	0.1	3.0	%

- 1)「スーパー等販売額(合計)」(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計)  
(山形県は大型家電専門店を除く(5業態の合計)): 経済産業省「商業動態統計」
- 2)「新車登録届出台数」(普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計)  
: 国土交通省東北運輸局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
- 3)「新設住宅着工戸数」(持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計): 国土交通省「建設着工統計」
- 4)「鉱工業生産指数」: 経済産業省「鉱工業指数」、県統計企画課「山形県鉱工業指数」
- 5)「有効求人倍率」: 厚生労働省「職業安定業務統計」、山形労働局職業安定部「労働市場月報」
- 6)「消費者物価指数」: 総務省「消費者物価指数」(山形県の数値は、山形市の指数を掲載)

図 1-1 県内総生産と経済成長率の推移

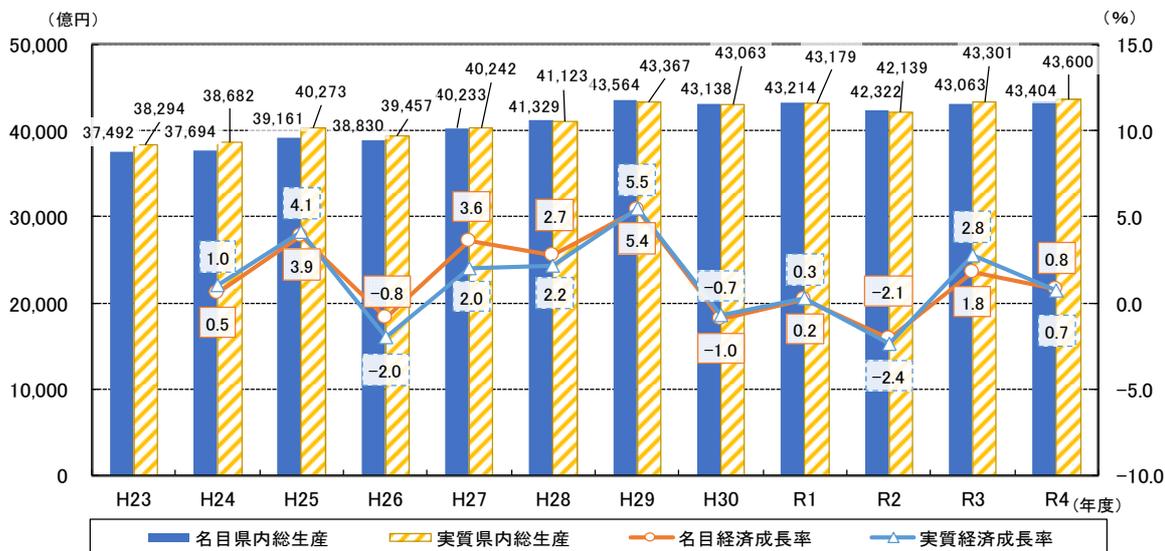
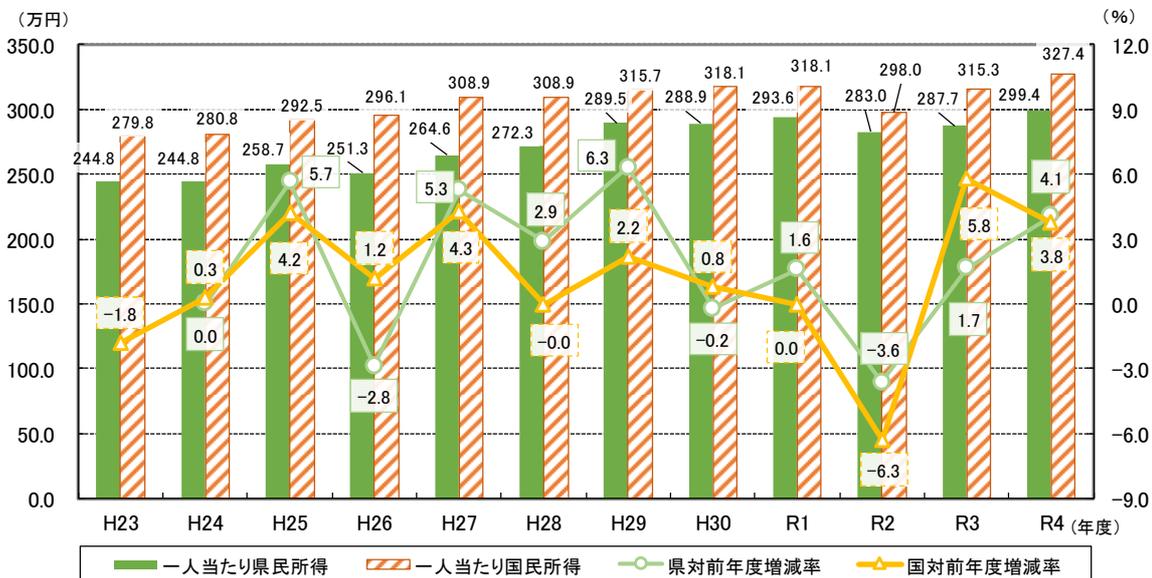


図 1-2 一人当たり県民(国民)所得の推移



## 2 県内総生産（生産側）

- 令和4年度の県内総生産（生産側、名目）は、4兆3,404億円で、前年度比0.8%増となり、2年連続で増加した。
- 県内総生産（生産側、名目）の増加は、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などで減少した一方、宿泊・飲食サービス業、製造業などで増加したことによる。
  - ・ 宿泊・飲食サービス業                   708億円   前年度比48.6%増
  - ・ 建設業                                   2,317億円   前年度比17.6%減
- 令和4年度の県内総生産（生産側、実質）は、4兆3,600億円で、前年度比0.7%増となり、2年連続で増加した。

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 農林水産業	1,129	1,164	-7.3	3.1	2.6	2.7
(1) 農 業	1,068	1,099	-7.6	2.9	2.5	2.5
(2) 林 業	52	56	4.2	7.6	0.1	0.1
(3) 水産業	9	9	-19.4	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	50	61	-4.8	22.4	0.1	0.1
3 製造業	11,201	11,418	0.4	1.9	26.0	26.3
(1) 食料品	1,316	1,218	13.9	-7.5	3.1	2.8
(2) 繊維製品	196	182	-4.2	-7.5	0.5	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	74	67	19.6	-9.3	0.2	0.2
(4) 化学	919	150	-54.0	-83.6	2.1	0.3
(5) 石油・石炭製品	12	9	-38.0	-24.3	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	515	493	5.1	-4.2	1.2	1.1
(7) 一次金属	329	378	-3.5	14.9	0.8	0.9
(8) 金属製品	430	465	-10.0	8.0	1.0	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,473	1,592	18.1	8.0	3.4	3.7
(10) 電子部品・デバイス	3,517	4,339	38.0	23.4	8.2	10.0
(11) 電気機械	457	586	-13.4	28.1	1.1	1.4
(12) 情報・通信機器	453	374	-20.8	-17.4	1.1	0.9
(13) 輸送用機械	498	529	15.2	6.3	1.2	1.2
(14) 印刷業	120	118	-1.6	-2.0	0.3	0.3
(15) その他の製造業	891	919	-6.7	3.1	2.1	2.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,370	989	-4.0	-27.8	3.2	2.3
5 建設業	2,813	2,317	3.4	-17.6	6.5	5.3
6 卸売・小売業	4,671	4,869	5.2	4.2	10.8	11.2
7 運輸・郵便業	1,486	1,587	6.7	6.8	3.4	3.7
8 宿泊・飲食サービス業	477	708	-8.5	48.6	1.1	1.6
9 情報通信業	925	902	-2.9	-2.4	2.1	2.1
10 金融・保険業	1,444	1,466	3.6	1.6	3.4	3.4
11 不動産業	4,591	4,566	-0.4	-0.5	10.7	10.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,045	2,162	6.0	5.7	4.7	5.0
13 公務	3,121	3,224	2.2	3.3	7.2	7.4
14 教育	1,693	1,705	-0.8	0.7	3.9	3.9
15 保健衛生・社会事業	4,295	4,352	1.6	1.3	10.0	10.0
16 その他のサービス	1,511	1,576	6.4	4.3	3.5	3.6
17 小 計（1～16）	42,821	43,066	1.4	0.6	99.4	99.2
18 輸入品に課される税・関税	886	1,144	18.3	29.2	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	643	806	0.6	25.4	1.5	1.9
20 県内総生産(17+18-19)	43,063	43,404	1.8	0.8	100.0	100.0

図 2 - 1 名目経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 4 年度）

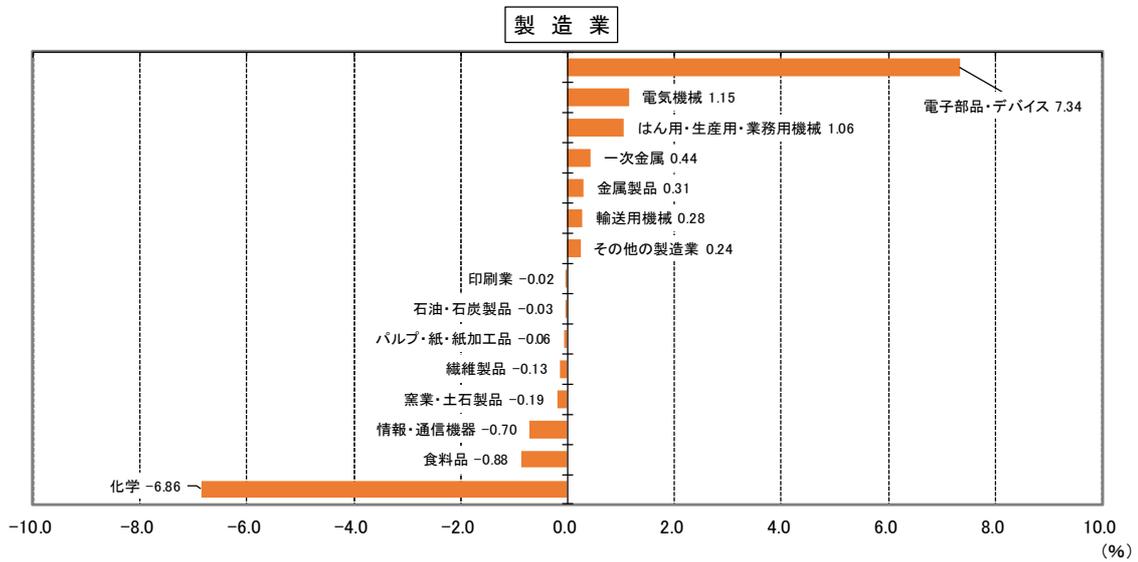
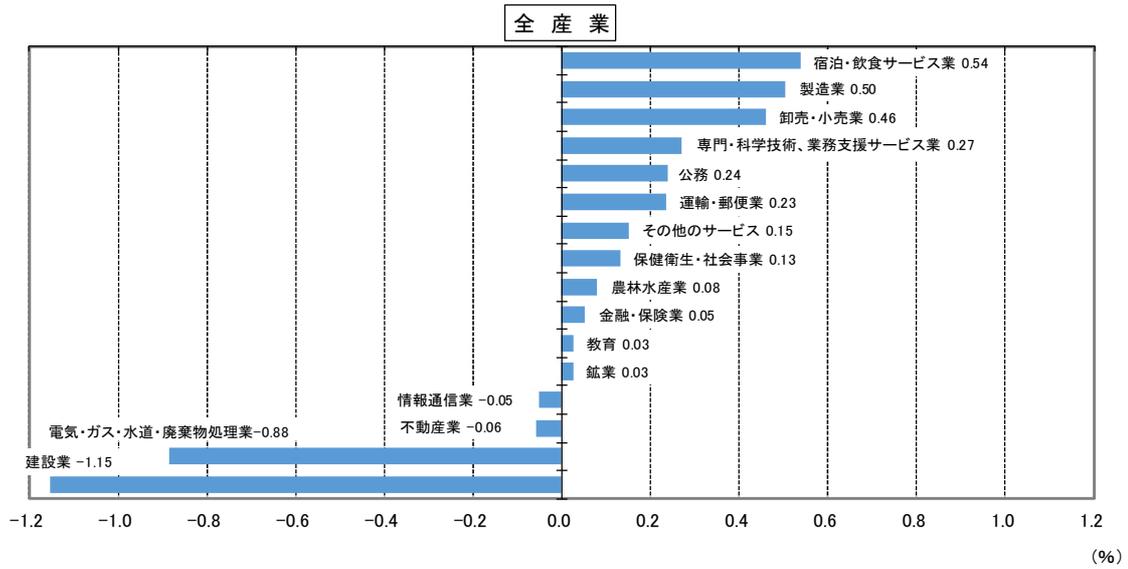


図 2 - 2 製造業総生産（名目）の業種別構成比（令和 4 年度）

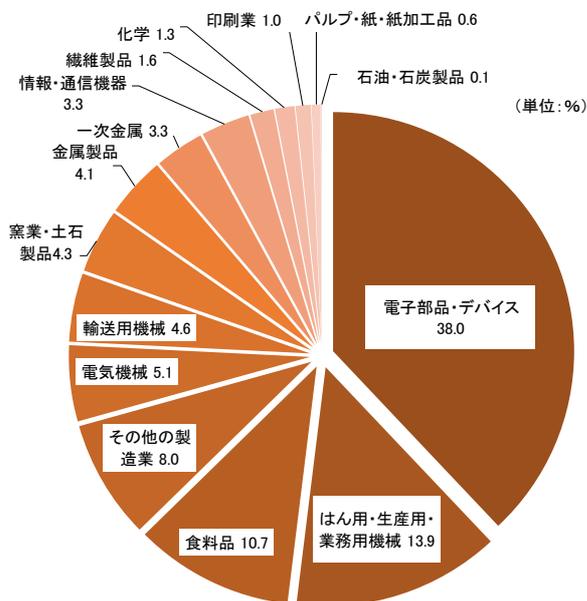


図 2 - 3 製造業総生産（名目）の特化係数（令和 4 年度）

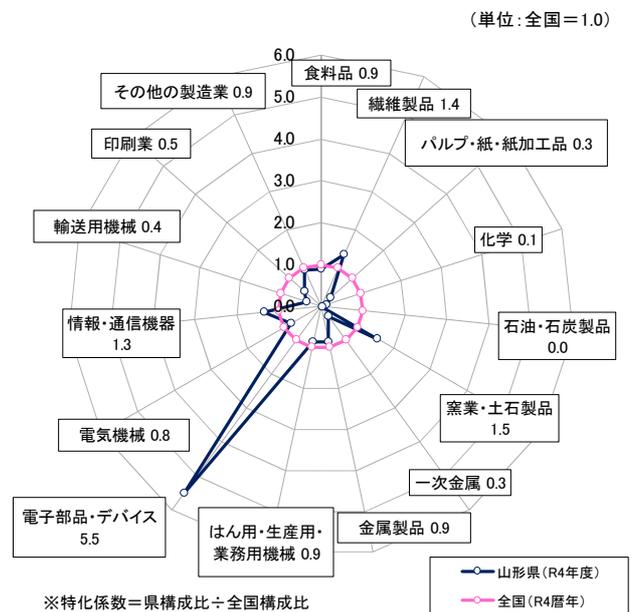
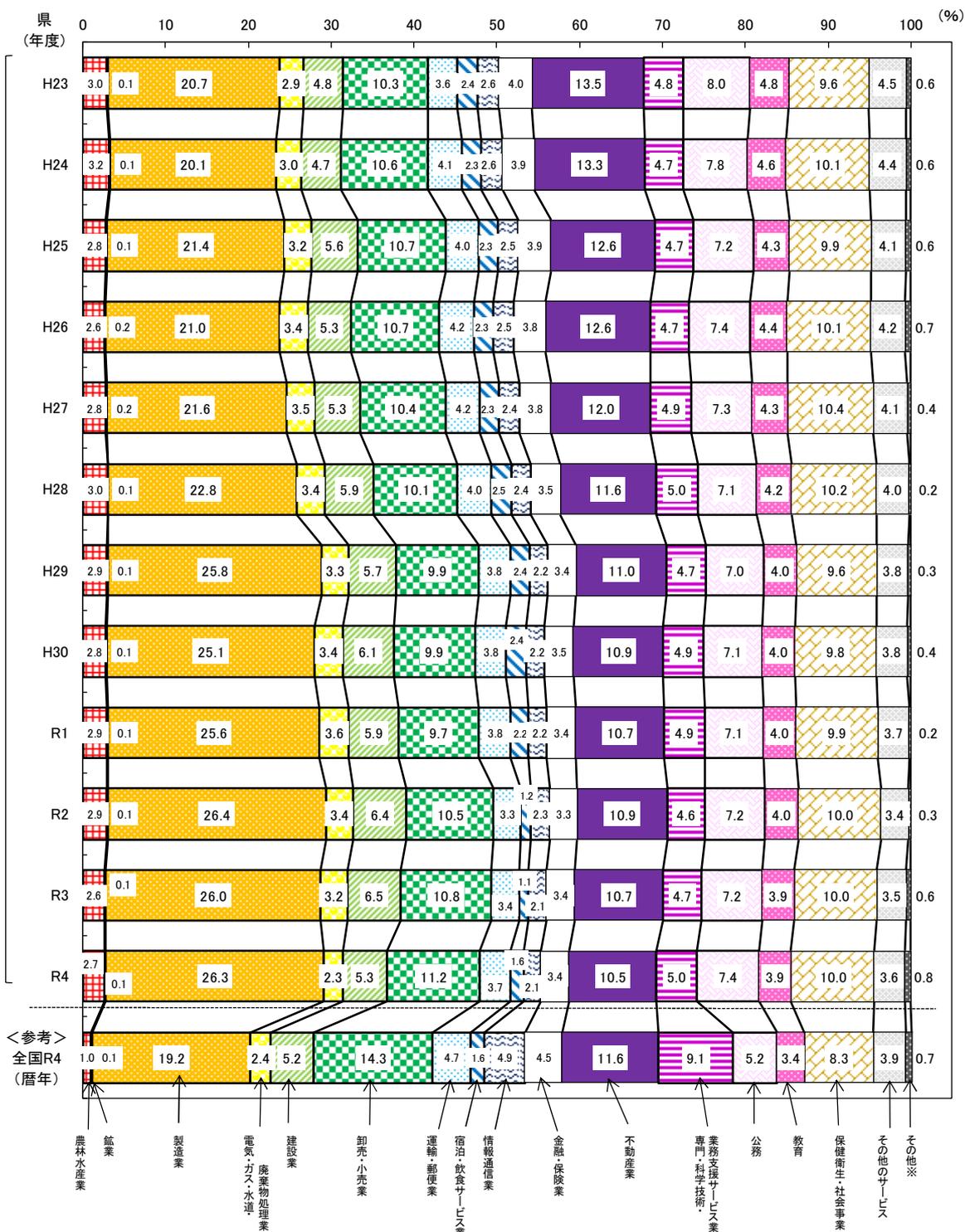


図2-4 県内総生産（名目）構成比の推移



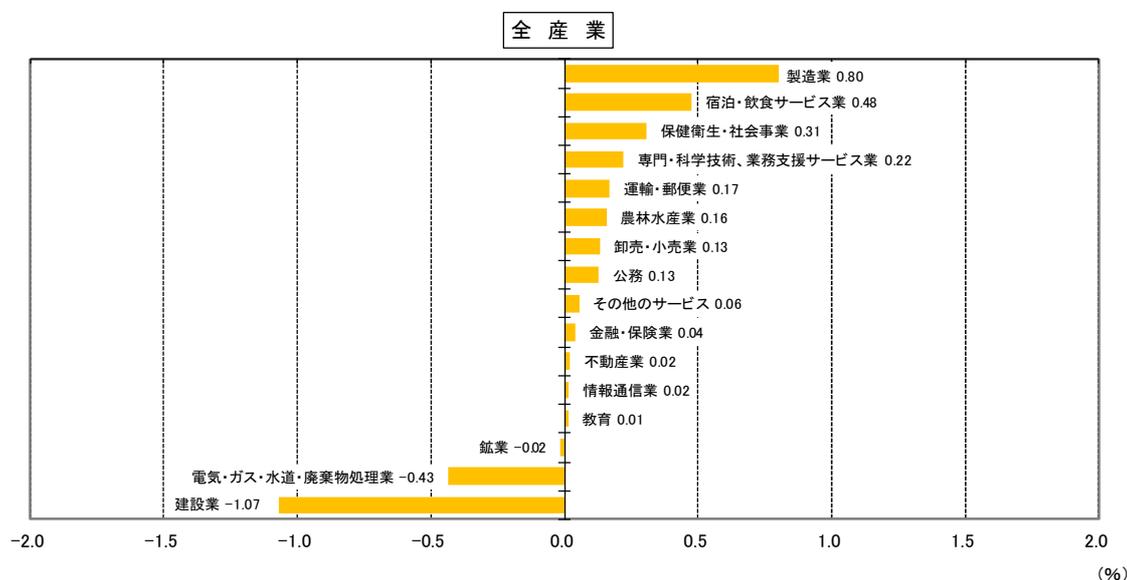
注：1) 国の計数は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」から記載。  
 2) その他※＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税(国の計数は統計上の不具合も加算)  
 3) 端数の関係上、構成比の合計は100%にならない場合がある。

表 2 - 2 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 農林水産業	1,090	1,159	4.4	6.3	103.6	100.5
(1) 農 業	1,045	1,103	5.4	5.5	102.2	99.6
(2) 林 業	37	47	-15.4	25.5	140.0	120.1
(3) 水産業	7	6	-7.7	-11.9	132.3	150.2
2 鉱業	42	35	-16.9	-17.7	118.3	176.0
3 製造業	12,490	12,837	6.2	2.8	89.7	88.9
(1) 食料品	1,319	1,211	18.8	-8.2	99.8	100.6
(2) 繊維製品	197	181	-2.1	-7.8	99.9	100.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	68	69	27.4	1.0	108.7	97.7
(4) 化学	1,278	536	-46.8	-58.1	71.9	28.0
(5) 石油・石炭製品	12	15	-28.2	30.9	103.9	60.1
(6) 窯業・土石製品	501	490	15.5	-2.3	102.7	100.6
(7) 一次金属	260	253	-13.7	-2.5	126.5	149.1
(8) 金属製品	432	451	1.0	4.3	99.5	103.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,604	1,791	25.5	11.7	91.9	88.9
(10) 電子部品・デバイス	4,373	5,201	42.6	18.9	80.4	83.4
(11) 電気機械	575	728	-4.4	26.7	79.6	80.5
(12) 情報・通信機器	543	466	-13.2	-14.2	83.5	80.3
(13) 輸送用機械	538	531	16.2	-1.3	92.5	99.6
(14) 印刷業	111	111	-1.4	0.1	108.3	106.1
(15) その他の製造業	882	956	-0.2	8.4	101.1	96.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,353	1,164	-3.2	-13.9	101.3	85.0
5 建設業	2,595	2,132	0.8	-17.8	108.4	108.7
6 卸売・小売業	4,311	4,369	3.1	1.3	108.3	111.4
7 運輸・郵便業	1,381	1,454	7.2	5.3	107.6	109.1
8 宿泊・飲食サービス業	457	664	-4.5	45.1	104.2	106.7
9 情報通信業	1,018	1,025	-0.9	0.7	90.9	88.0
10 金融・保険業	1,583	1,601	7.6	1.1	91.2	91.6
11 不動産業	4,596	4,605	-0.9	0.2	99.9	99.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,868	1,965	2.5	5.1	109.5	110.1
13 公務	3,022	3,079	0.8	1.9	103.3	104.7
14 教育	1,652	1,658	-2.2	0.4	102.5	102.8
15 保健衛生・社会事業	4,289	4,422	2.7	3.1	100.1	98.4
16 その他のサービス	1,436	1,461	4.9	1.7	105.2	107.9
17 小 計	43,073	43,473	2.9	0.9	99.4	99.1
18 輸入品に課される税・関税	705	724	-5.5	2.6	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	489	584	-0.8	19.3	131.5	138.2
20 県内総生産	43,301	43,600	2.8	0.7	99.4	99.6
21 開差(20-(17+18-19))	13	-13	-	-	-	-

図 2 - 5 実質経済成長率に対する経済活動別の寄与度（令和 4 年度）



### 3 県民所得及び県民可処分所得

- 令和4年度の県民所得は、3兆1,169億円で、前年度比2.7%増となり、2年連続で増加した。
- 県民所得の増加は、企業所得が減少した一方、財産所得（非企業部門）や雇用者報酬が増加したことによる。
  - ・雇用者報酬 2兆1,380億円 前年度比4.7%増
  - ・財産所得 2,367億円 前年度比21.0%増
  - ・企業所得 7,422億円 前年度比6.9%減
- 令和4年度の労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は68.6%となり、前年度比1.3ポイント増となった。

表3 県民所得及び県民可処分所得

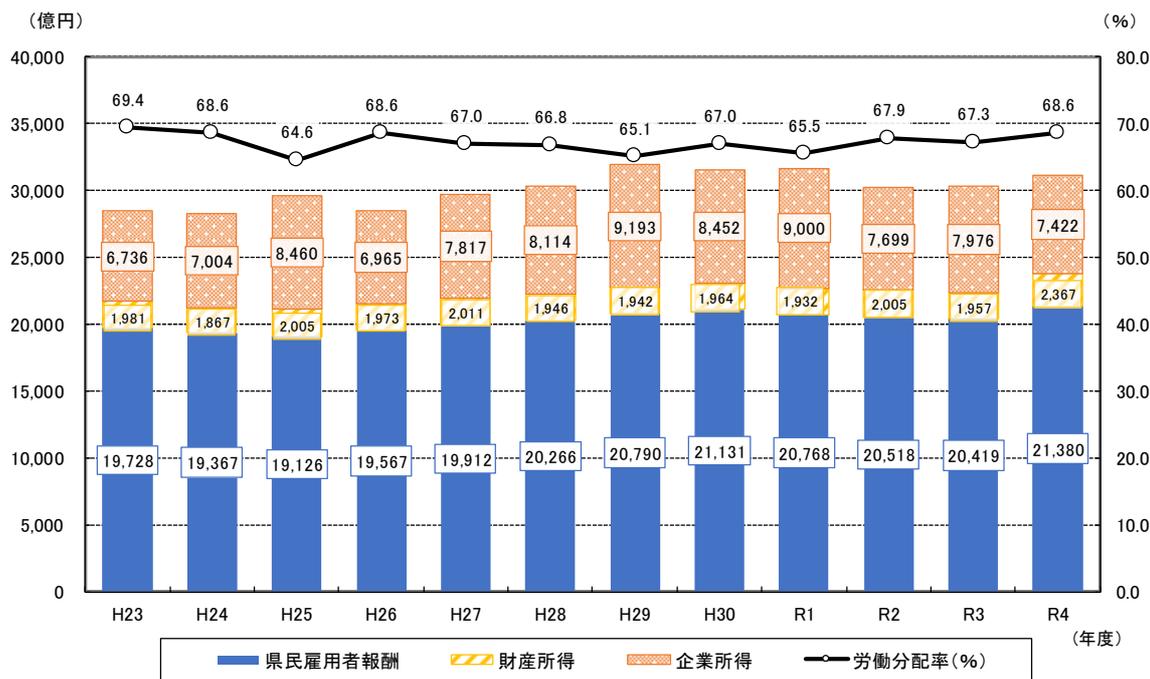
項目	(単位:億円、%)					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 雇用者報酬	20,419	21,380	-0.5	4.7	67.3	68.6
(1)賃金・俸給	17,337	18,265	-0.9	5.4	57.1	58.6
(2)雇主の社会負担	3,083	3,115	2.1	1.0	10.2	10.0
2 財産所得(非企業部門)	1,957	2,367	-2.4	21.0	6.4	7.6
a 受取	2,091	2,482	-2.7	18.7	6.9	8.0
b 支払	133	115	-7.6	-14.1	0.4	0.4
(1)一般政府(地方政府等)	-71	-54	-2.1	25.1	-0.2	-0.2
(2)家計	1,992	2,379	-2.6	19.4	6.6	7.6
① 利子	349	375	-3.0	7.6	1.1	1.2
② 配当(受取)	255	588	12.2	130.9	0.8	1.9
③ その他の投資所得(受取)	839	830	2.4	-1.1	2.8	2.7
④ 賃貸料(受取)	550	586	-13.9	6.6	1.8	1.9
(3)対家計民間非営利団体	37	42	19.8	14.1	0.1	0.1
3 企業所得	7,976	7,422	3.6	-6.9	26.3	23.8
(1)民間法人企業	4,730	4,236	7.7	-10.4	15.6	13.6
a 非金融法人企業	3,671	3,082	4.3	-16.1	12.1	9.9
b 金融機関	1,059	1,154	21.7	9.0	3.5	3.7
(2)公的企業	113	101	926.0	-10.3	0.4	0.3
a 非金融法人企業	146	202	58.1	38.0	0.5	0.6
b 金融機関	-33	-100	59.3	-202.5	-0.1	-0.3
(3)個人企業	3,133	3,085	-5.0	-1.5	10.3	9.9
a 農林水産業	396	385	0.1	-2.8	1.3	1.2
b その他の産業(非農林水産・非金融)	960	1,050	-8.3	9.4	3.2	3.4
c 持ち家	1,777	1,650	-4.2	-7.1	5.9	5.3
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	30,352	31,169	0.4	2.7	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1,262	1,390	4.6	10.1	4.2	4.5
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	31,615	32,559	0.6	3.0	104.2	104.5
7 経常移転の受取(純)	8,592	8,573	-16.3	-0.2	28.3	27.5
8 県民可処分所得(6+7)	40,206	41,132	-3.6	2.3	132.5	132.0
(参考)県民総所得(市場価格表示)	43,922	45,134	2.1	2.8	144.7	144.8

注：1）県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

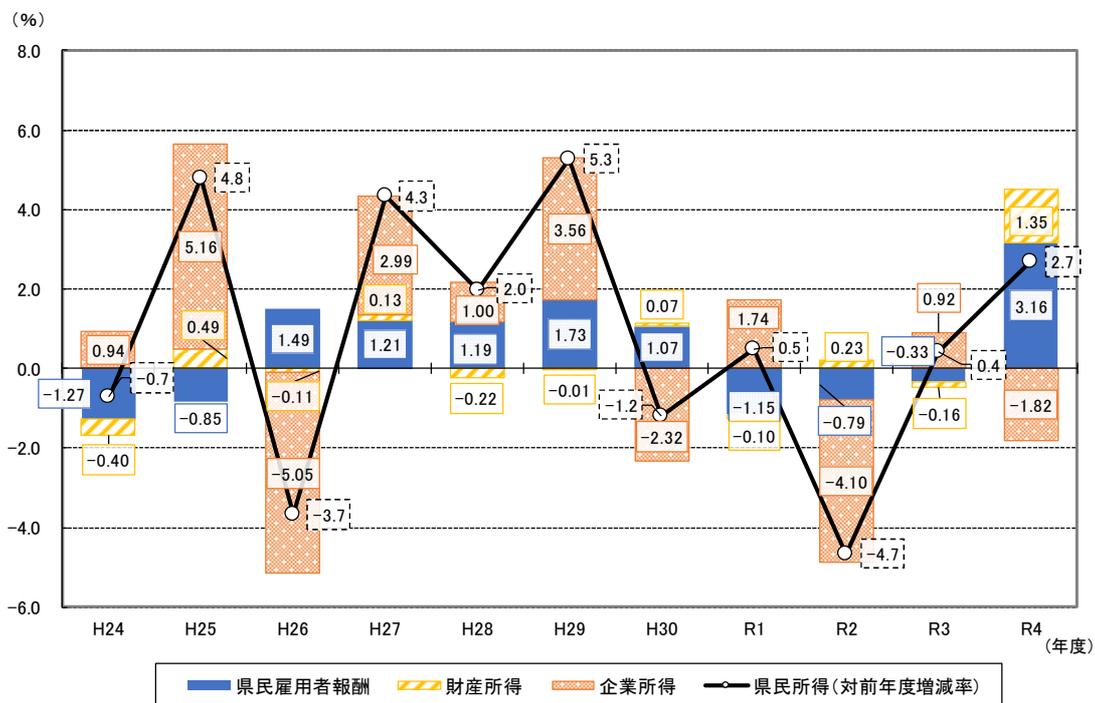
3）「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

図 3 - 1 県民所得の項目別推移



注) 労働分配率とは、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合をいう。

図 3 - 2 県民所得の項目別寄与度



## 4 県内総生産（支出側）

- 令和4年度の県内総生産（支出側、名目）は、4兆3,404億円で、前年度比0.8%増となり、2年連続で増加した。
- 県内総生産（支出側、名目）の増加は、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成が増加したことによる。
  - ・ 民間最終消費支出 2兆6,516億円 前年度比 6.4%増
  - ・ 地方政府等最終消費支出 8,462億円 前年度比 2.2%増
  - ・ 県内総資本形成 1兆3,287億円 前年度比11.1%増
- 令和4年度の県内総生産（支出側、実質）は、4兆3,600億円で、前年度比0.7%増となり、2年連続で増加した。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項目	(単位: 億円、%)					
	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	24,912	26,516	3.9	6.4	57.8	61.1
(1)家計最終消費支出	23,880	25,440	4.2	6.5	55.5	58.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,032	1,076	-2.6	4.2	2.4	2.5
2 地方政府等最終消費支出	8,283	8,462	3.5	2.2	19.2	19.5
3 県内総資本形成	11,963	13,287	1.0	11.1	27.8	30.6
(1)総固定資本形成	12,136	12,974	0.5	6.9	28.2	29.9
a 民間	8,884	9,785	1.1	10.1	20.6	22.5
(a)住宅	1,435	1,320	0.3	-8.0	3.3	3.0
(b)企業設備	7,449	8,465	1.3	13.6	17.3	19.5
b 公的	3,252	3,189	-1.4	-2.0	7.6	7.3
(a)住宅	28	24	30.3	-13.6	0.1	0.1
(b)企業設備	619	755	8.2	22.1	1.4	1.7
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	2,606	2,410	-3.6	-7.5	6.1	5.6
(2)在庫変動	-174	313	-	-	-0.4	0.7
a 民間企業	-169	229	-	-	-0.4	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	-5	85	-	-	-0.0	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-2,094	-4,860	-	-	-4.9	-11.2
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-1,425	-2,174	-	-	-3.3	-5.0
(2)統計上の不突合	-668	-2,687	-	-	-1.6	-6.2
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	43,063	43,404	1.8	0.8	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	859	1,730	-	-	2.0	4.0
県民総所得(市場価格表示)	43,922	45,134	2.1	2.8	102.0	104.0

表 4 - 2 県内総生産（支出側、実質）

項目	実数		対前年度増加率		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	24,261	25,025	2.7	3.1	102.7	106.0
(1)家計最終消費支出	23,241	23,989	3.0	3.2	102.7	106.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1,021	1,036	-4.2	1.5	101.1	103.8
2 地方政府等最終消費支出	8,209	8,271	2.5	0.8	100.9	102.3
3 県内総資本形成	11,317	12,013	-2.2	6.2	105.7	110.6
(1)総固定資本形成	11,474	11,745	-2.9	2.4	105.8	110.5
a 民間	8,467	8,936	-2.2	5.5	104.9	109.5
(a)住宅	1,265	1,107	-6.8	-12.5	113.4	119.2
(b)企業設備	7,204	7,852	-1.3	9.0	103.4	107.8
b 公的	3,004	2,815	-4.6	-6.3	108.3	113.3
(a)住宅	25	20	23.9	-18.5	111.1	117.8
(b)企業設備	581	680	4.6	16.9	106.4	111.1
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,398	2,118	-6.7	-11.7	108.7	113.8
(2)在庫変動	-157	250	-	-	-	-
a 民間企業	-156	191	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-4	51	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-485	-1,709	-	-	-	-
5 県内総生産（支出側）	43,301	43,600	2.8	0.7	99.4	99.6

注：1）実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いて算出している。

2）連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

図 4 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移

